



グローバル・マーケットのポイント 8-9月号

2026年7月末時点

🇯🇵 日経平均はAI・半導体株安で5700円安 金利上昇で銀行株は堅調 (図表1)

7月の日経平均株価は月間で5700円安と4ヵ月ぶりに大幅反落。人工知能(AI)投資の持続性や半導体開発の競争激化への懸念を背景に、世界的にAI・半導体関連株の持ち高を減らす動きが日本にも広がりました。ただ、月後半までの円安進行で自動車など輸出関連株に収益改善期待が強まったほか、金利上昇で恩恵を受けやすい銀行株などが下値を支えました。月末にはAI・半導体関連株が急反発するなど値動きの激しい展開となりました。

🇺🇸 NYダウは米利上げ観測後退で過去最高値 金利上昇で相対的な割高感意識 (図表2)

NYダウは前月比横ばい。市場予想を大幅に下回った6月の米雇用統計を受け、米連邦準備理事会(FRB)による早期利上げ観測の後退に加えて、4～6月期の米企業決算で業績期待が高まったことから連日で過去最高値を更新しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰は投資家心理を冷やしました。FRBの金融政策を巡る先行き不透明感が意識されると米長期金利が上昇し、株式の相対的な割高感を意識した売りが強まりました。

🇨🇳 中国株は景気への不安から売り優勢 インド株はIT株への見直し買い優勢 (図表3)

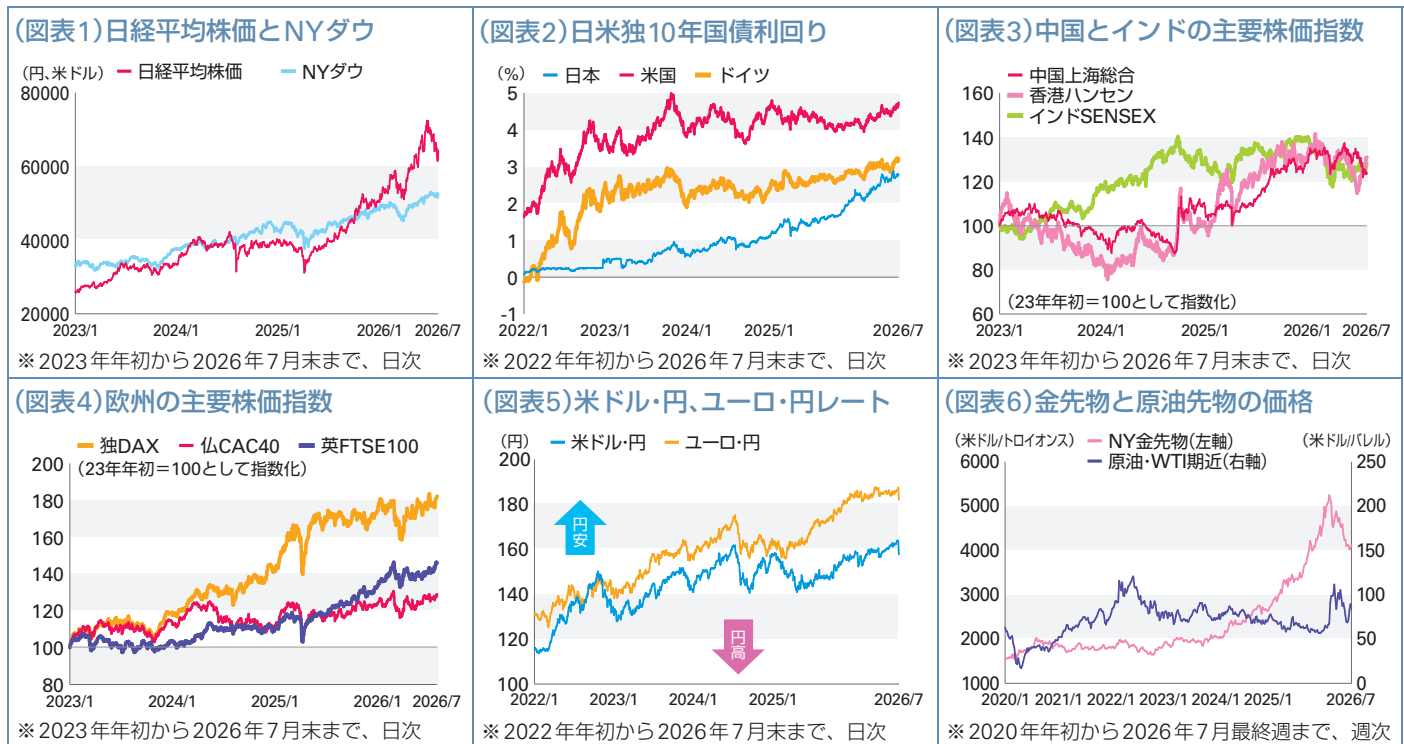
中国では上海総合指数が大幅反落。中国の4～6月期の実質国内総生産(GDP)が前年同期比4.3%増と1～3月期の同5.0%増から減速し、景気の先行き不安が売りを促しました。中国当局による市場支援策への期待は相場の支えでした。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。4～6月期決算での好業績銘柄やITサービス株などへの見直し買いが優勢でした。ただ、中東情勢の悪化による原油高がインフレや景気減速につながるとの見方は重荷でした。

🇪🇺 ドイツ株は5ヵ月半ぶり過去最高値を更新 ECBの利上げ観測は重荷 (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は上昇。独メルツ政権が発表した大規模な経済改革への期待に加えて、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が防衛費を増額するとの見方から、5ヵ月半ぶりに最高値を更新しました。7月のZEW景気期待指数やIfo企業景況感指数が改善したことも好感されました。ただ、エネルギー価格の上昇や記録的な熱波の影響による景気減速懸念から、欧州中央銀行(ECB)が追加利上げに動くとの観測は重荷となりました。

💵 円、一時40年ぶり安値迫る 日米が15年ぶり為替協調介入で急反発 (図表5)

7月の円相場は対米ドルで反発。中東情勢の緊迫化に伴う「有事のドル買い」や原油高を受けて円売り・米ドル買いが加速し、一時は約40年ぶり円安水準となる1米ドル=164円に迫りました。一方、月末に日本政府・日銀が2日連続で円買い・米ドル売りの為替介入に動いたほか、米通貨当局との約15年ぶりの協調介入実施で、157円台まで急伸しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 7月の国内REIT相場は上昇。株式と比べたREITの出遅れ感に着目した買いが優勢でした。ただ、財政拡張への思惑から国内長期金利が上昇すると、将来の利払い負担が増加するとの懸念が上値を抑えました。海外REITはおおむね堅調。米国ではAI・半導体関連株の調整が進むなか、REITの相対的な割安感から資金が向かいました。
- NY金先物は反発。中東情勢の緊迫化で相対的に安全資産とされる金の先物に買いが入りました。ただ、原油高を受けたインフレ懸念や米長期金利の先高観は金利の付かない金先物の重荷でした。NY原油先物は大幅反発。イラン革命防衛隊がホルムズ海峡の再封鎖を宣言し、原油供給の停滞が長引くとの見方から買いが優勢となりました。米国とイランによる戦闘終結に向けた協議再開への期待が高まると、売られる場面もありました(図表6)。

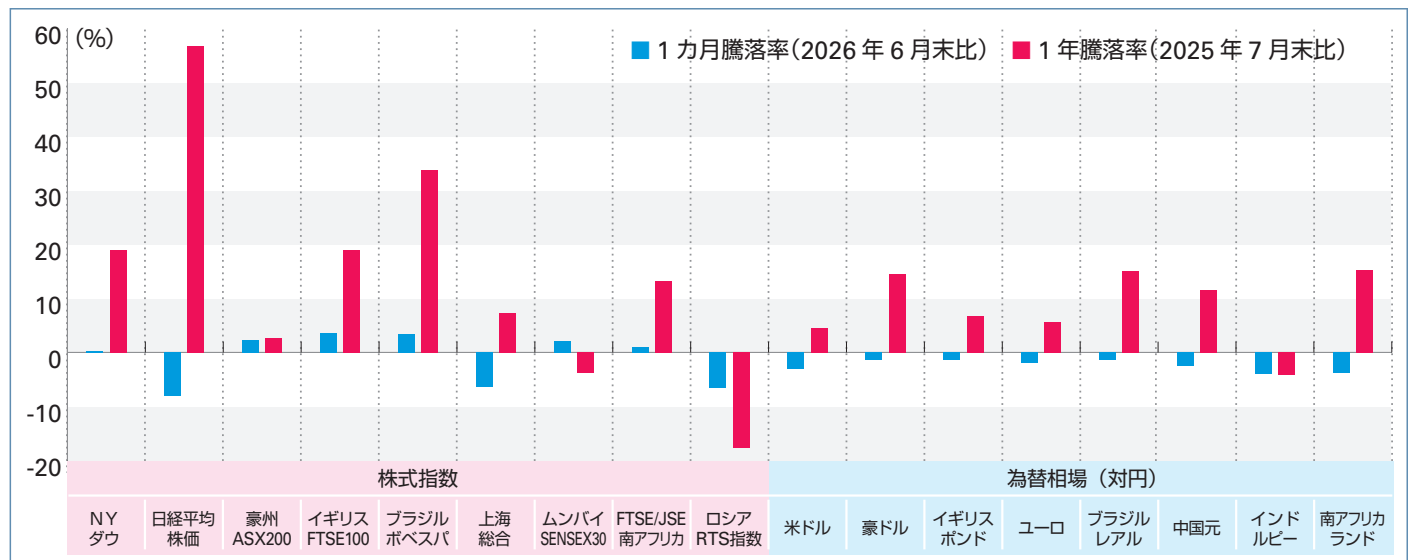
その他の主なリスク

IMF「世界経済見通し」改訂……国際通貨基金(IMF)は26年の世界経済の成長率を3.0%と予測し、4月時点の見通しから0.1ポイント下方修正。米イランの軍事衝突長期化による物価上昇のマイナス影響を反映する一方で、AI需要の拡大が支えとしました。ただ、中東の紛争激化は下振れリスクと警告しています。

日本成長戦略の策定……高市政権は17分野への投資を後押しする金融戦略を公表。国内民間投資を2040年度までに250兆円にする目標を明示し、銀行の投融資の規制緩和などを進めます。物価安定目標のもと、実質1%超、名目3%超の経済成長を早期に定着させ、さらに引き上げを目指します。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌍 海外
26年 7日	米国26年7月雇用統計
8月 10日	豪州RBA政策理事会(11日まで)
12日	米国26年7月消費者物価指数(CPI)
17日 26年4～6月期GDP(1次速報)	
27日	米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、29日まで)
31日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(米国・アッシュビル、9月1日まで)
	G7財務大臣・中央銀行総裁会議(米国・アッシュビル、9月1日まで)
9月 4日	米国26年8月雇用統計
9日	ECB政策理事会(10日まで)
11日	米国26年8月消費者物価指数(CPI)
15日	米国FOMC(16日まで)
17日 日銀金融政策決定会合(18日まで)	
東京ゲームショウ2026(幕張メッセ、21日まで)	
28日	豪州RBA政策理事会(29日まで)



投資信託・マーケットレビュー

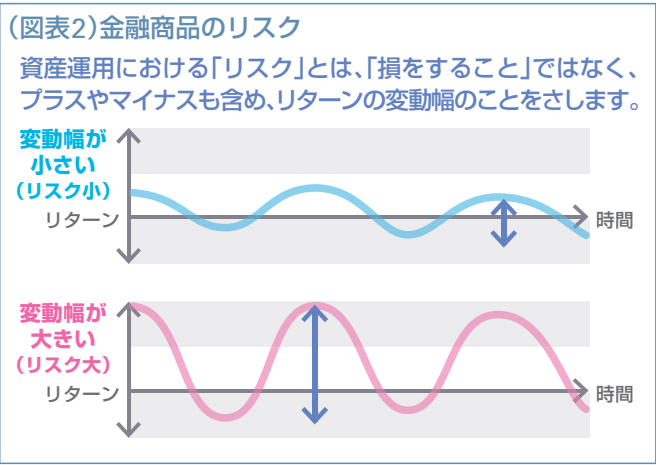
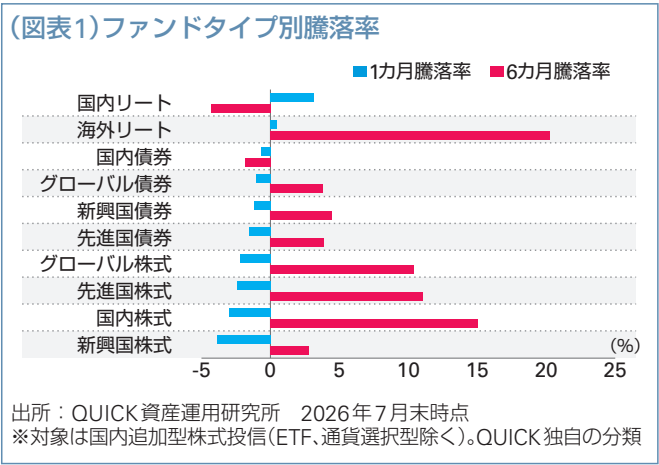
2026年7月末時点

運用成績は多くのファンドタイプでマイナスも、資金流入額は歴代2番目（図表1、3）

- 7月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、プラスは「国内リート型」と「海外リート型」のみで、多くのタイプがマイナスリターンとなりました。
- 7月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で2兆6436億円の流入超過。前月を上回り歴代2番目を更新しました。タイプ別では「先進国株式型」と「グローバル株式型」に合計で約1兆7000億円の資金が流入しました。

乱高下する株式相場のなかで、「金融商品のリスク」を理解（図表2）

- 7月の日経平均株価は月間で5700円（8％）安と大幅に下落しました。長期間でみると、日本株は大きく値上がりしましたが、短期的には株価は調整を繰り返してきています。株式など金融商品は値上がりし続けるものではなく、値下がりはつきものです。その心構えとして「金融商品のリスク」について理解しておくことが重要です。
- 「金融商品のリスク」とは「損をすること」ではなく、金融商品の「値動きの振れ幅」のことをいいます。「金融商品のリスク」を低減させるためには、①「中長期保有」②「時間分散」③「資産分散」などの手法が使われます。
 - ①「中長期保有」相場は、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、長期投資にすればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
 - ②「時間分散」一度にすべてのお金を投資するのではなく、何回かに分けて投資したり、毎月一定額を積み立てたりと購入時期を分散させ、高い時に買い過ぎたり、安い時に買い損ねたりするのを避けることを目指します。
 - ③「資産分散」ひとつの資産に集中して投資をするよりも、複数の値動きの異なる資産を組み合わせることで、それぞれの資産の値動きが相殺され、資産全体の値動きが緩やかになる効果が期待できます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年	8月	▲ 1223	4620	▲ 278	2645	373	305	▲ 1	▲ 1025	87	4	1156	466	▲ 141	6989
	9月	▲ 119	5177	▲ 217	4544	216	528	8	111	58	▲ 96	1208	2003	▲ 740	12681
	10月	940	5217	▲ 549	3140	1378	▲ 261	1	317	▲ 107	▲ 345	791	2036	▲ 284	12273
	11月	1904	5775	▲ 631	2837	370	284	19	16	6	▲ 8	3192	1392	▲ 1220	13937
	12月	2217	6918	▲ 290	3785	210	298	▲ 7	127	▲ 41	▲ 392	1990	1199	▲ 408	15605
2026年	1月	3587	10941	▲ 170	7303	213	531	▲ 14	242	42	▲ 212	2078	3240	▲ 142	27640
	2月	2354	6771	▲ 303	4573	370	▲ 66	55	185	▲ 26	▲ 168	1630	1618	▲ 417	16576
	3月	7009	5934	▲ 64	5486	483	255	63	262	▲ 32	▲ 145	2522	1989	▲ 765	22996
	4月	▲ 620	4951	930	5681	317	▲ 274	▲ 181	132	128	▲ 249	1853	443	▲ 395	12715
	5月	1750	6465	▲ 117	6493	415	580	▲ 6	440	▲ 84	9	2039	▲ 619	▲ 52	17312
	6月	4284	11595	▲ 267	7573	1192	3	▲ 84	251	12	▲ 9	2387	▲ 985	▲ 243	25710
	7月	6006	10119	▲ 439	6859	1007	384	▲ 142	316	127	▲ 619	2351	998	▲ 529	26436

出所：QUICK 資産運用研究所 2026年7月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK 独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	194.88
2位 グローバル・ダイナミックチェンジ	144.86
3位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	134.84
4位 三菱UFJ 純金ファンド	127.56
5位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	121.18

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	10.01
2位 モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	4.43
3位 モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	4.02
4位 フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	3.84
5位 フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	3.82

出所：QUICK、2026年7月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会